

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	10,640,428	10,702,941	13,575,444
経常利益(千円)	1,093,206	800,820	1,254,044
四半期(当期)純利益(千円)	663,646	469,937	805,647
四半期包括利益又は包括利益(千円)	681,349	489,605	841,487
純資産額(千円)	7,540,218	7,716,309	7,630,989
総資産額(千円)	11,678,882	11,358,289	11,579,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.96	18.33	30.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.56	67.94	65.90

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.88	3.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、平成25年5月2日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社が合併することを決議し、平成25年7月1日に株式会社グローリーを存続会社とする吸収合併を完了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、金融政策等の効果から円安・株高が進行し、輸出企業を中心に収益が改善するなど緩やかに回復しつつあります。個人消費につきましても、高額品を中心に百貨店の売上が伸びており、明るい兆しが見られました。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比0.6%増の107億2百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、秋シーズンは好調に推移いたしましたものの、期間を通しては雨傘の購買ニーズにつながるような降雨が少なく、低調に推移いたしました。パラソルの販売につきましては、梅雨明けが早く、その後気温が上昇したこともあり、好調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、秋冬シーズンにおける洗えるカシミアや柄物のストールなどが好調でありましたため、前年同四半期を上回ることができました。帽子の販売につきましては、秋冬物がほぼ前年並みに推移いたしました。帽子部門合計の売上高は前年同四半期を上回ることができませんでした。

損益面では、生産国のシフト・生産方法の変更等のコスト削減や、付加価値をつけることによるコストの販売価格への一部転嫁などを行い、又、前連結会計年度に連結に新たに加わった子会社も利益額アップに貢献いたしましたものの、原材料の高騰や円安などによる大幅なコストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率は前年同四半期比1.2ポイント下落いたしました。差引売上総利益額は前年同四半期比1億5百万円減少し、44億70百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前述の連結に加わった子会社が新たに加算されましたこと及び販売促進関係費用の増加もあり、前年同四半期比2億29百万円増加いたしましたため、営業利益は7億15百万円（前年同四半期比31.9%減）、経常利益は8億円（前年同四半期比26.7%減）、四半期純利益は4億69百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株高による資産効果等の影響により高額品への需要は持ち直しの動きも見られ、宝飾品は堅調に推移いたしましたものの、ファー素材の商品の販売が不調で、毛皮は低調に推移いたしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回ることができませんでした。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は22億18百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は4億43百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、秋シーズンは好調に推移いたしましたものの、期間を通しては、局地的・突発的な豪雨が多く、雨傘の購買ニーズにつながるような降雨は少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソル市場では、梅雨明けが早く、その後気温が上昇したこともあり、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回ることができませんでした。

洋品市場では、秋冬シーズンにおける洗えるカシミアや柄物のストールなどが好調でありましたため、当社グループにおきましては、前年同四半期を上回ることができました。

帽子市場では、春夏シーズンでは、気温が高く推移したこともあり、マーケットは堅調に推移し、秋冬シーズンにおきましても、ほぼ前年並みに推移いたしました。しかしながら、当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が、類似の廉価品が出回るなどの阻害要因もあり、低調に推移いたしましたため、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を上回ることができませんでした。

以上の結果、身回り品の売上高は84億84百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は5億17百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億20百万円減少して113億58百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億44百万円増加したこと、及び、受取手形及び売掛金が3億75百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、3億6百万円減少して36億41百万円となりました。この主な要因は、返品調整引当金が3億47百万円増加したこと、短期借入金が2億円減少したこと、未払法人税等が1億60百万円減少したこと、長期借入金が1億27百万円減少したこと、及び未払金が1億22百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、85百万円増加して77億16百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を4億69百万円計上したこと、剰余金の配当を1億30百万円実施したこと、及び取締役会の決議等により自己株式を2億73百万円取得したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,368,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,107,000	25,107	-
単元未満株式	普通株式 233,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	25,107	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条 南入鷄鉾町493番地	1,368,000	-	1,368,000	5.12
計	-	1,368,000	-	1,368,000	5.12

（注）当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式500,000株（102,500千円）の取得を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,870,021株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.00%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,766	1,114,011
受取手形及び売掛金	2,995,388	2,619,654
商品及び製品	2,740,365	2,806,759
仕掛品	29,275	4,547
原材料及び貯蔵品	35,747	43,947
その他	493,582	528,802
貸倒引当金	34,000	17,000
流動資産合計	7,230,125	7,100,722
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,208	2,353,208
その他(純額)	562,826	533,894
有形固定資産合計	2,916,035	2,887,102
無形固定資産		
のれん	89,505	78,753
その他	101,819	95,418
無形固定資産合計	191,325	174,172
投資その他の資産		
敷金及び保証金	994,145	992,561
その他	335,664	270,152
貸倒引当金	88,022	66,421
投資その他の資産合計	1,241,787	1,196,291
固定資産合計	4,349,148	4,257,566
資産合計	11,579,273	11,358,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,743	1,467,246
短期借入金	616,000	416,000
未払法人税等	305,758	145,419
賞与引当金	81,029	40,375
返品調整引当金	131,000	478,800
その他	519,066	421,447
流動負債合計	3,137,598	2,969,289
固定負債		
長期借入金	264,000	137,000
退職給付引当金	349,123	349,012
その他	197,562	186,678
固定負債合計	810,685	672,690
負債合計	3,948,283	3,641,979

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,325,637	3,664,583
自己株式	97,292	370,587
株主資本合計	7,609,546	7,675,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,910	8,459
繰延ヘッジ損益	22,873	22,485
為替換算調整勘定	9,340	10,165
その他の包括利益累計額合計	21,443	41,111
純資産合計	7,630,989	7,716,309
負債純資産合計	11,579,273	11,358,289

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,640,428	10,702,941
売上原価	5,738,489	5,884,804
売上総利益	4,901,938	4,818,136
返品調整引当金戻入額	118,200	131,000
返品調整引当金繰入額	444,800	478,800
差引売上総利益	4,575,338	4,470,336
販売費及び一般管理費	3,524,781	3,754,515
営業利益	1,050,556	715,821
営業外収益		
受取利息	2,298	1,765
受取配当金	251	278
為替差益	23,225	64,117
不動産賃貸料	19,997	11,482
貸倒引当金戻入額	21,166	17,166
その他	10,974	11,128
営業外収益合計	77,914	105,939
営業外費用		
支払利息	11,635	6,712
支払手数料	8,250	8,250
その他	15,378	5,978
営業外費用合計	35,264	20,940
経常利益	1,093,206	800,820
税金等調整前四半期純利益	1,093,206	800,820
法人税、住民税及び事業税	520,194	380,093
法人税等調整額	90,634	49,210
法人税等合計	429,559	330,882
少数株主損益調整前四半期純利益	663,646	469,937
四半期純利益	663,646	469,937
少数株主損益調整前四半期純利益	663,646	469,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	549
繰延ヘッジ損益	13,025	387
為替換算調整勘定	4,542	19,506
その他の包括利益合計	17,702	19,668
四半期包括利益	681,349	489,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,349	489,605
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	55,505千円	57,127千円
のれん償却額	1,146	10,751

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式854,000株(169,663千円)の取得を行いました。

また、平成25年11月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式500,000株(102,500千円)の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が1,359,525株(273,294千円)増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,870,021株(370,587千円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,288,025	8,352,402	10,640,428	-	10,640,428
計	2,288,025	8,352,402	10,640,428	-	10,640,428
セグメント利益	543,267	748,363	1,291,630	241,073	1,050,556

(注)1. セグメント利益の調整額 241,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は「衣服装飾品」において7,594千円、「身回り品」において82,056千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,270	8,484,671	10,702,941	-	10,702,941
計	2,218,270	8,484,671	10,702,941	-	10,702,941
セグメント利益	443,486	517,022	960,508	244,687	715,821

(注)1. セグメント利益の調整額 244,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円96銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	663,646	469,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	663,646	469,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,591	25,633

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。